

消費税率引上げ分の活用について

【基本的な考え方】

- 消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分(令和元年度決算額1,204,194千円)については、その額を社会保障経費に充当した。
- 具体的には、「社会福祉」、「社会保険」及び「保健衛生」に区分される介護・医療・児童関係費等に充当した。

【歳入】

単位:千円

区分	予算	決算
	交付見込額	交付額
地方消費税交付金	2,955,200	2,955,200
うち引上げによる増収相当額	1,216,847	1,204,194

【歳出】

単位:千円

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち引上げによる増収分充当額	
社会福祉	障害者福祉サービス事業 ＜日常生活用具給付費＞	34,268	16,176		18,092	7,559
	小児医療助成事業 ＜小児医療費扶助費＞	458,020	61,283		396,737	58,077
	特定教育・保育施設支援事業 ＜施設型給付費等＞	2,820,882	1,551,877	329,895	939,110	361,954
	特定地域型保育支援事業 ＜小規模保育事業・家庭的保育事業＞	199,106	150,697	251	48,158	48,158
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金 ＜国民健康保険事業保険基盤安定負担金繰出金＞	674,958	506,218		168,740	67,900
	介護保険事業特別会計繰出金 ＜介護保険事業介護給付費繰出金等＞	2,183,722			2,183,722	289,043
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 ＜後期高齢者医療事業保険給付費繰出金＞	1,717,645			1,717,645	259,139
保健衛生	予防接種事業 ＜各種予防接種委託料等＞	390,419	9682		380,737	65,215
	がん検診事業 ＜各種がん検診委託料等＞	314,712	4,492		310,220	47,149
合計	8,793,732	2,300,425	330,146		6,163,161	1,204,194

【充当する事業】

単位:千円

項目及び事業内容	事業費	充当額
社会福祉	3,512,276	475,748
【内訳】		
障害者福祉サービス事業 ＜日常生活用具給付費＞ 身体機能を補い日常生活を容易にするために障害者等の日常生活用具の給付を行います。	34,268	7,559
小児医療助成事業 ＜小児医療費扶助費＞ 小児医療に係る通院医療費を小学校6年生までから中学校3年生までに拡大して給付します。	458,020	58,077
特定教育・保育施設支援事業 ＜特定教育・保育施設支援事業＞ 子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園に対し、運営費等を助成します。 ・施設型給付費(扶助費)	2,820,882	361,954
特定地域型保育支援事業 ＜小規模保育事業・家庭的保育事業＞ 小規模保育事業・家庭的保育事業等を行う事業者に対し、運営費を助成します。	199,106	48,158
社会保険	4,576,325	616,082
国民健康保険事業特別会計繰出金 ＜国民健康保険事業保険基盤安定負担金繰出金＞ 保険料の軽減相当額を一般会計が負担し、国民健康保険事業特別会計に繰り出します。	674,958	67,900
介護保険事業特別会計繰出金 ＜介護保険事業介護給付費繰出金＞ 要介護及び支援認定者が、介護サービス等を受けた時の費用の金額の一部を一般会計が負担し、介護保険事業特別会計に繰り出します。	2,183,722 (1,954,081)	289,043 (258,647)
＜低所得者保険料軽減繰出金＞ 保険料の軽減相当額を一般会計が負担し、介護保険事業特別会計に繰り出します。	(101,972)	(13,497)
＜地域支援事業繰出金＞ 地域支援事業にかかる必要経費の一部を一般会計が負担し、介護保険事業特別会計に繰り出します。	(127,669)	(16,899)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金 ＜後期高齢者医療事業保険給付費繰出金＞ 保険給付費の一部を一般会計が負担し、後期高齢者医療事業特別会計に繰り出します。	1,717,645	259,139
保健衛生	705,131	112,364
予防接種事業 ＜各種予防接種委託料等＞ ポリオ、BCG、日本脳炎、水痘、高齢者肺炎球菌等の予防接種を実施します。(平成26年度から) 小児B型肝炎ワクチンの予防接種を実施します。また、インフルエンザ予防接種の単価増に伴う必要経費を措置します。(平成28年度から)	390,419	65,215
がん検診事業 ＜各種がん検診委託料等＞ 疾病の早期発見、早期治療につなげ、市民の健康寿命の延伸を図るため、がん検診を実施します。また、平成27年度から胃がんリスク検診、平成29年度から前立腺がん検診の導入に伴う必要経費を措置します。	314,712	47,149
合計	8,793,732	1,204,194